

平成25年度

嬉野市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 5 3 号
平成 2 6 年 8 月 2 1 日

嬉野市長 谷口 太一郎 様

嬉野市監査委員 西川 平七

嬉野市監査委員 西村 信夫

平成 2 5 年度嬉野市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 5 年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成25年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の手続	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	6
(1) 平成25年度嬉野市一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	12
3 特別会計	17
(1) 平成25年度嬉野市国民健康保険特別会計	17
(2) 平成25年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	22
(3) 平成25年度嬉野市農業集落排水特別会計	24
(4) 平成25年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	26
(5) 平成25年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	28
(6) 平成25年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	30
4 財産に関する調書について	32
5 むすび	33

平成25年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

審 査 意 見	35
---------	----

平成25年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成25年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

平成25年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

平成25年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

平成25年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

平成25年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

平成25年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成25年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

平成26年7月14日から8月20日まで

第3 審査の手続

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点に審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

第1表 各会計決算額の状況

(単位：千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額
一般会計		17,596,534	16,211,323	1,385,211	683,142	702,069	0
特別会計		5,539,163	5,768,054	△ 228,891	900	△ 229,791	0
	1 国民健康保険	4,039,667	4,316,879	△ 277,212	0	△ 277,212	0
	2 後期高齢者医療	319,722	318,650	1,072	0	1,072	0
	3 農業集落排水	484,400	469,243	15,157	0	15,157	0
	4 公共下水道	320,417	312,782	7,635	900	6,735	0
	5 第七土地区画	208,654	206,494	2,160	0	2,160	0
	6 第八土地区画	166,303	144,006	22,297	0	22,297	0
合計		23,135,697	21,979,377	1,156,320	684,042	472,278	0

一般会計は、歳入決算額17,596,534千円、歳出決算額16,211,323千円で歳入歳出差引額は、1,385,211千円となり、翌年度へ繰越すべき財源683,142千円を差引いた実質収支は、702,069千円の黒字である。

特別会計の合計額は、歳入決算額5,539,163千円、歳出決算額5,768,054千円で、歳入歳出差引額は228,891千円の赤字である。

なお、特別会計を会計別にみると、国民健康保険特別会計を除く全ての会計は黒字であるが、国民健康保険特別会計は、前年度以上に大幅な赤字となっており、翌年度予算から多額の繰上充用を行っている。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額23,135,697千円で、歳出決算額21,979,377千円、歳入歳出差引額は1,156,320千円となり、翌年度へ繰越すべき財源684,042千円を差引いた実質収支額は、472,278千円の黒字である。

第2表 執行状況 歳入

(単位：円)

会計	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一般会計		17,753,530,000	18,203,655,830	17,596,533,798	96.66	24,838,325	582,305,359
特別会計		6,016,831,000	5,840,588,081	5,539,164,549	94.84	26,453,793	275,351,139
	1 国民健康保険	4,451,831,000	4,327,208,049	4,039,666,861	93.36	26,017,653	261,533,035
	2 後期高齢者医療	321,573,000	321,674,450	319,721,979	99.39	203,000	2,021,371
	3 農業集落排水	479,956,000	485,923,657	484,400,487	99.69	0	1,523,170
	4 公共下水道	409,954,000	324,049,110	320,417,570	98.88	233,140	3,398,400
	5 第七土地区画	207,994,000	214,837,461	208,653,741	97.12	0	6,183,720
	6 第八土地区画	145,523,000	166,995,354	166,303,911	99.59	0	691,443
合計		23,770,361,000	24,044,343,911	23,135,698,347	96.22	51,292,118	857,656,498

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

一般会計は、調定額18,203,655,830円、収入済額17,596,533,798円、収納率96.66%で収入未済額(実額)は、582,305,359円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険261,533,035円、後期高齢者医療2,021,371円、農業集落排水1,523,170円、公共下水道3,398,400円、第七土地区画6,183,720円、第八土地区画691,443円である。

全体の調定額24,044,343,911円に対し、収入済額23,135,698,347円で収納率は96.22%である。

不納欠損額については、一般会計が24,838,325円、特別会計では国民健康保険が26,017,653円、後期高齢者医療が203,000円、公共下水道事業が233,140円となっている。

第3表 執行状況 歳出

(単位：円)

会計	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
一般会計		17,753,530,000	16,211,323,033	1,184,531,500	357,675,467	91.31
特別会計		6,016,831,000	5,768,054,588	92,500,000	156,276,412	95.87
	1 国民健康保険	4,451,831,000	4,316,878,679	0	134,952,321	96.97
	2 後期高齢者医療	321,573,000	318,650,327	0	2,922,673	99.09
	3 農業集落排水	479,956,000	469,243,133	0	10,712,867	97.77
	4 公共下水道	409,954,000	312,782,466	92,500,000	4,671,534	76.30
	5 第七土地区画	207,994,000	206,493,563	0	1,500,437	99.28
	6 第八土地区画	145,523,000	144,006,420	0	1,516,580	98.96
合計	計	23,770,361,000	21,979,377,621	1,277,031,500	513,951,879	92.47

一般会計の支出済額は16,211,323,033円、翌年度繰越額1,184,531,500円、不用額357,675,467円で、執行率は91.31%である。

特別会計の支出済額は5,768,054,588円、翌年度繰越額92,500,000円、不用額156,276,412円で、執行率は95.87%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額21,979,377,621円、翌年度繰越額1,277,031,500円、不用額の合計は513,951,879円で、執行率は92.47%である。

第4表 主な財政指標の推移（普通会計ベース）

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	差引増減
財 政 力 指 数		0.380	0.378	0.386	0.002
実 質 収 支 比 率 (%)		9.1	7.1	6.9	2.0
経 常 収 支 比 率 (%)		87.1	89.0	86.2	△ 1.9
内 訳	人 件 費 (%)	23.3	24.4	24.3	△ 1.1
	物 件 費 (%)	11.3	11.1	9.9	0.2
	維 持 補 修 費 (%)	0.2	0.1	0.0	0.1
	扶 助 費 (%)	10.6	10.3	10.4	0.3
	補 助 費 等 (%)	11.6	12.3	12.0	△ 0.7
	公 債 費 (%)	15.0	15.4	15.5	△ 0.4
	投 資 及 び 出 資 金 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 出 金 (%)	15.0	15.2	14.0	△ 0.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.9	9.5	11.0	△ 0.6
将 来 負 担 比 率 (%)		61.7	37.6	39.1	24.1

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合、または1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになるが、当年度は、0.38となっており微少ではあるが増加している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は87.1%と財政の硬直化が前年度より改善している。

第5表 市債残高の推移（普通会計ベース）

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
前年度末残高	11,221,257	10,306,617	10,410,262
当年度発行額	2,856,968	1,950,960	960,178
償還元金	1,041,598	1,036,320	1,063,823
償還利子	151,394	159,603	170,869
当年度末残高	13,036,627	11,221,257	10,306,617

市債の状況は、当年度末残高で13,036,627千円で、前年度より1,815,370千円増加している。この残高は、市民一人当たり468,859円（H26.3.31現在人口27,805人）となる。

2 一般会計

(1) 平成25年度嬉野市一般会計

ア 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

第6表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,438,418,000	3,198,642,870	2,607,316,386	14.82	24,092,729	567,255,407
地方譲与税	102,000,000	104,299,000	104,299,000	0.59	0	0
利子割交付金	3,300,000	4,270,000	4,270,000	0.02	0	0
配当割交付金	3,000,000	7,614,000	7,614,000	0.04	0	0
株式等譲渡所得割 交 付 金	300,000	10,663,000	10,663,000	0.06	0	0
地方消費税交付金	230,000,000	238,796,000	238,796,000	1.36	0	0
自動車取得税 交 付 金	18,000,000	20,181,000	20,181,000	0.11	0	0
国有提供施設等所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0.01	0	0
地方特例交付金	6,433,000	6,433,000	6,433,000	0.04	0	0
地方交付税	4,642,594,000	4,807,775,000	4,807,775,000	27.32	0	0
交通安全対策 特 別 交 付 金	3,100,000	3,727,000	3,727,000	0.02	0	0
分担金及び負担金	202,059,000	207,508,651	203,678,991	1.16	722,000	3,107,660
使用料及び手数料	260,015,000	269,018,088	265,818,314	1.51	23,596	3,176,178
国庫支出金	3,470,878,000	3,100,976,171	3,100,976,171	17.62	0	0
県 支 出 金	1,122,920,000	1,102,712,627	1,102,712,627	6.27	0	0
財 産 収 入	21,076,000	22,817,224	22,817,224	0.13	0	0
寄 附 金	2,297,000	2,296,900	2,296,900	0.01	0	0
繰 入 金	1,147,843,000	1,147,533,392	1,147,533,392	6.52	0	0
繰 越 金	612,461,000	612,461,734	612,461,734	3.48	0	0
諸 収 入	464,768,000	478,662,173	469,896,059	2.67	0	8,766,114
市 債	3,001,768,000	2,856,968,000	2,856,968,000	16.24	0	0
合 計	17,753,530,000	18,203,655,830	17,596,533,798	100.00	24,838,325	582,305,359

一般会計歳入の決算額は17,596,533,798円で、調定額に対する収入率は96.66%となっている。

収入の主なものは、地方交付税27.32%、市税14.82%、市債16.24%、国庫支出金17.62%で、全体の76.00%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税567,255,407円、分担金及び負担金3,107,660円、使用料及び手数料3,176,178円、諸収入8,766,114円で、合計額582,305,359円である。

また、不納欠損額は、市税24,092,729円、分担金及び負担金722,000円、使用料及び手数料23,596円で、合計額24,838,325円となっており、市税の不納欠損額の大幅な減により前年度より減少している。

第7表 市税収入の推移

(単位：円)

科 目			平成25年度	平成24年度	平成23年度	増 減
市民税	個人 現年課税分	調定額	889,546,457	871,033,999	822,029,381	18,512,458
		収納額	876,595,215	854,154,686	803,992,042	22,440,529
		徴収率(%)	98.54	98.06	97.81	0.48
	個人 滞納繰越分	調定額	72,969,110	82,846,303	86,510,705	△ 9,877,193
		収納額	18,913,129	20,202,063	14,634,090	△ 1,288,934
		徴収率(%)	25.92	24.38	16.92	1.54
	個人 計	調定額	962,515,567	953,880,302	908,540,086	8,635,265
		収納額	895,508,344	874,356,749	818,626,132	21,151,595
		徴収率(%)	93.04	91.66	90.10	1.38
	法人 現年課税分	調定額	94,653,700	93,117,800	108,749,000	1,535,900
		収納額	93,881,200	92,782,700	108,196,400	1,098,500
		徴収率(%)	99.18	99.64	99.49	△ 0.46
	法人 滞納繰越分	調定額	2,029,684	2,805,084	2,643,784	△ 775,400
		収納額	137,500	571,200	141,700	△ 433,700
		徴収率(%)	6.77	20.36	5.36	△ 13.59
	法人 計	調定額	96,683,384	95,922,884	111,392,784	760,500
		収納額	94,018,700	93,353,900	108,338,100	664,800
		徴収率(%)	97.24	97.32	97.26	△ 0.08
現年課税分 計	調定額	984,200,157	964,151,799	930,778,381	20,048,358	
	収納額	970,476,415	946,937,386	912,188,442	23,539,029	
	徴収率(%)	98.61	98.21	98.00	0.40	
滞納繰越分 計	調定額	74,998,794	85,651,387	89,154,489	△ 10,652,593	
	収納額	19,050,629	20,773,263	14,775,790	△ 1,722,634	
	徴収率(%)	25.40	24.25	16.57	1.15	
合 計	調定額	1,059,198,951	1,049,803,186	1,019,932,870	9,395,765	
	収納額	989,527,044	967,710,649	926,964,232	21,816,395	
	徴収率(%)	93.42	92.18	90.88	1.24	
固定資産税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,206,163,600	1,199,575,800	1,300,167,000	6,587,800
		収納額	1,154,200,432	1,118,792,330	1,202,206,203	35,408,102
		徴収率(%)	95.69	93.27	92.47	2.42
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	500,186,266	532,513,120	628,216,863	△ 32,326,854
		収納額	39,305,788	65,917,768	68,454,155	△ 26,611,980
		徴収率(%)	7.86	12.38	10.90	△ 4.52
	固定資産税 計	調定額	1,706,349,866	1,732,088,920	1,928,383,863	△ 25,739,054
		収納額	1,193,506,220	1,184,710,098	1,270,660,358	8,796,122
		徴収率(%)	69.94	68.40	65.89	1.54
	国有資産等 現年課税分	調定額	2,789,200	2,649,000	2,638,300	140,200
		収納額	2,789,200	2,649,000	2,638,300	140,200
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目			平成25年度	平成24年度	平成23年度	増 減
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,208,952,800	1,202,224,800	1,302,805,300	6,728,000
		収納額	1,156,989,632	1,121,441,330	1,204,844,503	35,548,302
		徴収率(%)	95.70	93.28	92.48	2.42
	滞納繰越分 計	調定額	500,186,266	532,513,120	628,216,863	△ 32,326,854
		収納額	39,305,788	65,917,768	68,454,155	△ 26,611,980
		徴収率(%)	7.86	12.38	10.90	△ 4.52
	合 計	調定額	1,709,139,066	1,734,737,920	1,931,022,163	△ 25,598,854
		収納額	1,196,295,420	1,187,359,098	1,273,298,658	8,936,322
		徴収率(%)	69.99	68.45	65.94	1.54
軽自動車税	現年課税分	調定額	78,735,100	76,959,000	75,515,600	1,776,100
		収納額	76,728,100	74,670,100	72,948,700	2,058,000
		徴収率(%)	97.45	97.03	96.60	0.42
	滞納繰越分	調定額	6,777,800	7,224,700	7,201,800	△ 446,900
		収納額	2,280,733	1,947,800	1,666,400	332,933
		徴収率(%)	33.65	26.96	23.14	6.69
	計	調定額	85,512,900	84,183,700	82,717,400	1,329,200
		収納額	79,008,833	76,617,900	74,615,100	2,390,933
		徴収率(%)	92.39	91.01	90.20	1.38
市町村たばこ税	現年課税分	調定額	279,343,989	221,596,728	213,359,202	57,747,261
		収納額	279,343,989	221,596,728	213,359,202	57,747,261
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	63,094,800	64,872,000	62,828,050	△ 1,777,200
		収納額	63,094,800	64,799,900	62,607,300	△ 1,705,100
		徴収率(%)	100.00	99.89	99.65	0.11
	滞納繰越分	調定額	2,353,164	2,501,814	2,474,114	△ 148,650
		収納額	46,300	220,750	0	△ 174,450
		徴収率(%)	1.97	8.82	0.00	△ 6.85
	計	調定額	65,447,964	67,373,814	65,302,164	△ 1,925,850
		収納額	63,141,100	65,020,650	62,607,300	△ 1,879,550
		徴収率(%)	96.48	96.51	95.87	△ 0.03
市 税 総合計	現年課税分	調定額	2,614,326,846	2,529,804,327	2,585,286,533	84,522,519
		収納額	2,546,632,936	2,429,445,444	2,465,948,147	117,187,492
		徴収率(%)	97.41	96.03	95.38	1.38
	滞納繰越分	調定額	584,316,024	627,891,021	727,047,266	△ 43,574,997
		収納額	60,683,450	88,859,581	84,896,345	△ 28,176,131
		徴収率(%)	10.39	14.15	11.68	△ 3.76
	総合計	調定額	3,198,642,870	3,157,695,348	3,312,333,799	40,947,522
		収納額	2,607,316,386	2,518,305,025	2,550,844,492	89,011,361
		徴収率(%)	81.51	79.75	77.01	1.76

本年度の市税全体の状況は、調定額3,198,642,870円に対し収納額2,607,316,386円で、徴収率は81.51%であり、前年度より1.76ポイント増加している。うち現年課税分は、調定額2,614,326,846円に対し、収納額2,546,632,936円で、徴収率は97.41%と前年度より1.38ポイント増加している。

また、滞納繰越分は、調定額584,316,024円に対し収納額60,683,450円で、徴収率は10.39%で前年度より3.76ポイント減少している。

税目毎の徴収率は、市民税93.42%、固定資産税69.99%、軽自動車税92.39%、市町村たばこ税100%、入湯税96.48%となっており、入湯税を除く他の税目については前年度より増加している。

第8表 市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：円)

科 目		平成25年度	構成比 (%)	平成24年度	平成23年度	対前年比 (%)
市民税	不納欠損額	(308)		(195)	(214)	(157.95)
		7,935,129	32.94	6,865,152	6,196,600	115.59
	収入未済額 (実額)	(1,812)		(2,267)	(2,680)	(79.93)
		61,752,930	10.89	75,227,385	86,772,038	82.09
固定資産税	不納欠損額	(428)		(257)	(270)	(166.54)
		15,516,000	64.4	47,157,656	125,210,385	32.90
	収入未済額 (実額)	(2,586)		(2,805)	(3,038)	(92.19)
		497,333,146	87.67	500,221,166	532,513,120	99.42
軽自動車税	不納欠損額	(141)		(114)	(154)	(123.68)
		641,600	2.66	628,000	709,400	102.17
	収入未済額 (実額)	(1,200)		(1,442)	(1,557)	(83.22)
		5,862,467	1.03	6,937,800	7,392,900	84.50
入湯税	不納欠損額	(0)	(0)	(0)	(1)	(0.0)
		0	0	0	193,050	0.00
	収入未済額 (実額)	(2)	(0)	(4)	(3)	(50.0)
		2,306,864	0.41	2,353,164	2,501,814	98.03
合 計	不納欠損額	(877)		(566)	(639)	(154.95)
		24,092,729	100.00	54,650,808	132,309,435	44.08
	収入未済額 (実額)	(5,600)		(6,518)	(7,278)	(85.92)
		567,255,407	100.00	584,739,515	629,179,872	97.01

() 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、固定資産税は497,333,146円で、全体の87.67%、市民税は61,752,930円で全体の10.89%を占めており、合わせると98.56%と市税のほぼ全体を占めている。

また、市税の不納欠損額についても、固定資産税は15,516,000円で全体の64.4%、市民税は、7,935,129円で全体の32.94%を占めており、合わせると97.34%と市税のほぼ全体を占めている。

市税の不納欠損額については、固定資産税の不納欠損額の減少により前年度より30,558,079円、55.92%の減、収入未済額(実額)については前年度より17,484,108円、2.99%の減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7(執行停止)に基づくものが5,823,832円、第18条第1項(消滅時効)に基づくものが18,268,897円である。

第9表 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円)

科 目		平成25年度		平成24年度		増減
		収入額	構成比(%)	収入額	構成比(%)	
自主財源	市 税	2,607,316	14.8	2,518,305	17.3	89,011
	分担金及び負担金	203,679	1.2	189,691	1.3	13,988
	使用料及び手数料	265,818	1.5	268,612	1.9	△ 2,794
	財 産 収 入	22,817	0.1	15,991	0.1	6,826
	寄 附 金	2,297	0.0	1,755	0.0	542
	繰 入 金	1,147,534	6.5	309,929	2.1	837,605
	繰 越 金	612,462	3.5	633,396	4.4	△ 20,934
	諸 収 入	469,896	2.7	454,703	3.1	15,193
	計	5,331,819	30.3	4,392,382	30.2	939,437
依存財源	地 方 譲 与 税	104,299	0.6	113,584	0.8	△ 9,285
	利子割交付金	4,270	0.0	4,475	0.0	△ 205
	配当割交付金	7,614	0.1	3,308	0.0	4,306
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	10,663	0.1	896	0.0	9,767
	地方消費税交付金	238,796	1.4	240,849	1.7	△ 2,053
	自動車取得税 交 付 金	20,181	0.1	22,791	0.2	△ 2,610
	国有提供施設等所 在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	6,433	0.0	6,459	0.1	△ 26
	地 方 交 付 税	4,807,775	27.3	4,733,460	32.6	74,315
	交通安全対策 特別交付金	3,727	0.0	3,656	0.0	71
	国庫支出金	3,100,976	17.6	1,850,487	12.7	1,250,489
	県 支 出 金	1,102,713	6.3	1,204,494	8.3	△ 101,781
	市 債	2,856,968	16.2	1,950,960	13.4	906,008
計	12,264,715	69.7	10,135,719	69.8	2,128,996	
合 計	17,596,534	100.0	14,528,101	100.0	3,068,433	

全体で自主財源の占める割合は30.3%で、構成比では前年度比0.1ポイントの増となっている。

また、依存財源の割合は69.7%で、構成比では前年度比0.1ポイントの減となっている。

自主財源及び依存財源の全体の合計額は17,596,534千円で、前年度より3,068,433千円の増加である。

第10表 使用料及び手数料の収納状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総務管理使用料	15,451,000	16,735,716	16,735,716	6.30	0	0
高齢者福祉使用料	50,000	18,415	18,415	0.00	0	0
農業使用料	906,000	1,003,657	1,003,657	0.38	0	0
林業使用料	4,100,000	4,144,827	4,144,827	1.56	0	0
土木管理使用料	2,397,000	2,582,853	2,431,219	0.91	0	151,634
道路使用料	2,350,000	2,366,048	2,289,538	0.86	23,596	52,914
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	3,902,000	4,985,237	4,985,237	1.88	0	0
住宅使用料	13,101,000	14,736,400	13,152,900	4.95	0	1,583,500
小学校使用料	796,000	593,600	593,600	0.22	0	0
中学校使用料	554,000	410,800	410,800	0.15	0	0
社会教育使用料	1,414,000	1,588,014	1,588,014	0.60	0	0
保健体育使用料	3,118,000	2,761,591	2,761,591	1.04	0	0
徴税手数料	1,000,000	1,364,300	1,364,300	0.51	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	16,800,000	17,294,950	17,294,950	6.51	0	0
清掃手数料	193,243,000	197,585,180	196,197,050	73.81	0	1,388,130
狂犬病手数料	808,000	829,500	829,500	0.31	0	0
林業手数料	23,000	17,000	17,000	0.01	0	0
都市計画手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	260,015,000	269,018,088	265,818,314	100.00	23,596	3,176,178

使用料及び手数料に係る収入済額合計は、265,818,314円である。

主なものは、し尿汲取りやごみ処理に係る清掃手数料が196,197,050円で全体の73.81%、住民基本台帳に係る戸籍住民基本台帳手数料が17,294,950円で全体の6.51%、公営駐車場等に係る総務管理使用料が16,735,716円で全体の6.30%、住宅使用料が13,152,900円で全体の4.95%などである。

収入未済額(実額)は、清掃手数料が1,388,130円、住宅使用料が1,583,500円、土木管理使用料が151,634円、道路使用料が52,914円である。

イ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

第11表 歳出決算の款別執行状況 (単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	支出済額構成比(%)
1 議会費	166,167,000	162,758,492	0	3,408,508	97.95	1.00
2 総務費	2,494,148,000	2,384,870,278	0	109,277,722	95.62	14.71
3 民生費	4,808,303,250	4,730,074,175	3,116,500	75,112,575	98.37	29.18
4 衛生費	1,047,635,000	1,029,204,551	0	18,430,449	98.24	6.35
5 労働費	44,156,000	43,125,786	0	1,030,214	97.67	0.27
6 農林水産業費	859,134,000	822,356,825	4,050,000	32,727,175	95.72	5.07
7 商工費	417,109,560	409,913,277	0	7,196,283	98.27	2.53
8 土木費	1,641,672,000	1,556,891,627	47,700,000	37,080,373	94.84	9.60
9 消防費	731,741,000	720,254,177	0	11,486,823	98.43	4.44
10 教育費	4,505,810,122	3,335,976,624	1,127,165,000	42,668,498	74.04	20.58
11 災害復旧費	44,807,000	35,659,411	2,500,000	6,647,589	79.58	0.22
12 公債費	982,130,000	980,237,810	0	1,892,190	99.81	6.05
13 予備費	10,717,068	0	0	10,717,068	0.00	0.00
合 計	17,753,530,000	16,211,323,033	1,184,531,500	357,675,467	91.31	100.00

第12表 款別歳出決算の前年度比較 (単位：千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	増減率 (%)
	支出額 A	構成比(%)	支出額 A	構成比(%)		
1 議会費	162,758	1.0	184,882	1.3	△ 22,124	△ 12.0
2 総務費	2,384,870	14.7	2,246,967	16.1	137,903	6.1
3 民生費	4,730,074	29.2	4,658,089	33.5	71,985	1.5
4 衛生費	1,029,205	6.4	1,093,345	7.9	△ 64,140	△ 5.9
5 労働費	43,126	0.3	69,175	0.5	△ 26,049	△ 37.7
6 農林水産業費	822,357	5.1	782,484	5.6	39,873	5.1
7 商工費	409,913	2.5	415,359	3.0	△ 5,446	△ 1.3
8 土木費	1,556,892	9.6	1,306,966	9.4	249,926	19.1
9 消防費	720,254	4.4	710,755	5.1	9,499	1.3
10 教育費	3,335,977	20.6	1,453,934	10.5	1,882,043	129.4
11 災害復旧費	35,659	0.2	13,354	0.1	22,305	167.0
12 公債費	980,238	6.0	980,329	7.0	△ 91	0.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	16,211,323	100.0	13,915,639	100.0	2,295,684	16.5

各款別の主な支出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は、162,758千円で、前年度より22,124千円（12.0％）の減額である。

支出の主なものは、議員報酬67,556,700円、議員手当19,439,025円、議員共済費34,986,240円である。

第2款 総務費

支出済額は、2,384,870千円で、前年度より137,903千円（6.1％）の増額である。

支出の主なものは、行政嘱託員報酬44,253,120円、PCB廃棄物処理業務委託料18,482,050円、広域市町村圏組合総務費負担金10,295,000円、廃止路線代替バス運行費補助金10,489,000円、生活交通路線維持費補助金12,389,000円、定住促進奨励金59,950,000円、情報ネットワーク機器リース料13,652,976円、広域市町村圏組合電算センター負担金26,703,000円、地域コミュニティ運営管理委託料14,643,600円、土地鑑定評価業務委託料14,414,400円、参議院議員選挙費11,512,411円、市長・市議会議員選挙費23,445,636円である。

第3款 民生費

支出済額は、4,730,074千円で、前年度より71,985千円（1.5％）の増額である。

支出の主なものは、市社会福祉協議会補助金24,850,000円、国民健康保険特別会計繰出金303,136,806円、地域生活支援事業（障がい者相談支援）委託料12,011,200円、地域生活支援事業（地域活動支援センター機能強化）委託料11,309,500円、更生医療給付費48,365,447円、障がい者自立支援給付費591,777,173円、重度心身障がい者医療費等助成事業81,468,454円、食の自立支援事業委託料13,860,000円、介護予防事業（介護予防教室）委託料15,386,301円、県後期高齢者医療広域連合負担金434,754,000円、老人施設入所措置費102,023,137円、後期高齢者医療特別会計繰出金115,314,673円、杵藤地区広域市町村圏組合介護保険費負担金388,057,000円、保育所運営費委託料744,408,810円、延長保育事業委託料48,530,000円、放課後児童健全育成事業委託料33,796,918円、特別支援学校放課後児童健全育成事業委託料11,690,000円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金17,426,000円、子どもの医療費助成事業40,951,122円、小学生の医療費助成事業20,585,290円、ひとり親家庭等医療費助成事業14,838,038円、児童扶養手当132,068,220円、児童手当467,450,000円生活保護費601,177,936円である。

第4款 衛生費

支出済額は、1,029,205千円で、前年度より64,140千円（△5.9％）の減額である。

支出の主なものは、がん検診事業20,706,393円、がん検診推進事業4,142,924円、妊婦健康診査事業17,406,827円、定期予防接種事業58,579,297円、葬祭公園運営費負担金13,500,000円、浄化槽設置整備事業25,436,000円、塵芥処理費328,003,072円、し尿処理費277,460,829円、水道事業会計補助金123,612,824円である。

第5款 労働費

支出済額は、43,126千円で、前年度より26,049千円（△37.7％）の大幅な減額である。

支出の主なものは、重点分野雇用創出事業32,711,486円、勤労者福利厚生資金貸付金10,000,000円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、822,357千円で、前年度より39,873千円（5.1%）の増額である。

支出の主なものは、さかの強い園芸農業確立対策事業補助金24,971,000円、強い農業づくり交付金事業補助金14,360,000円、青年就農給付金15,750,000円、中山間地域等直接支払事業補助金56,668,620円、さかの強い園芸農業確立対策事業（茶業）補助金58,952,000円、茶業研修施設指定管理委託料15,700,000円、地域の元気臨時交付金事業（今寺地区水路改修）工事請負費22,666,350円、農地・水保管理支払交付金9,186,704円、農業集落排水特別会計繰出金239,731,000円、農業体質強化基盤整備促進事業（花立水路改修）工事請負費（明許）38,101,900円、間伐等森林整備促進対策事業補助金（明許）9,544,500円、地域の元気臨時交付金事業（広川原キャンプ場改修）工事請負費（明許）12,943,350円である。

第7款 商工費

支出済額は、409,913千円で、前年度より5,446千円（△1.3%）の減額である。

支出の主なものは、商工振興対策補助金9,701,000円、中小企業融資貸付金200,000,000円、中小企業貸付保証料8,199,645円、観光パンフレット等印刷製本費5,508,942円、観光振興事業補助金5,415,000円、九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業補助金4,000,000円、地域力開発プロジェクト推進事業補助金9,000,000円、観光施設管理委託料4,200,945円、公衆浴場駐車場舗装工事請負費4,147,500円、志田焼の里博物館指定管理委託料10,395,000円、市営嬉野温泉公衆浴場指定管理委託料12,663,000円である。

第8款 土木費

支出済額は、1,556,892千円で、前年度より249,926千円（19.1%）の増額である。

支出の主なものは、市道維持補修業務委託料35,157,150円、道路維持補修事業工事請負費17,984,400円、市道新設改良事業工事請負費69,357,750円、地域の元気臨時交付金事業（市道鷹ノ巣線）工事請負費9,958,200円、嬉野第七土地区画整理事業費特別会計繰出金175,607,000円、嬉野第八土地区画整理事業費特別会計繰出金90,432,000円、公共下水道事業特別会計繰出金146,541,000円、公園管理（都市公園）委託料9,998,422円、樹木管理（総合運動公園）委託料9,290,400円、地域の元気臨時交付金事業（公園施設整備）工事請負費42,498,540円、社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備）委託料14,280,000円、社会資本整備総合交付金事業（区画整理）委託料9,400,000円、住宅リフォーム緊急助成事業補助金18,712,000円、新幹線西九州ルート建設事業負担金13,734,000円、社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修整備）委託料（明許）11,899,650円、社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修整備）工事請負費（明許）85,086,750円、地域の元気臨時交付金事業（公園改修）工事請負費（明許）33,156,071円、社会資本整備総合交付金事業（総合運動公園施設整備）工事請負費（明許）345,412,200円、社会資本整備総合交付金事業（都市公園施設整備）工事請負費（明許）30,600,150円、地域の元気臨時交付金事業（嬉野温泉駅周辺整備関連事業）工事請負費（明許）16,056,600円である。

第9款 消防費

支出済額は、720,254千円で、前年度より9,499千円（1.3%）の増額である。

支出の主なものは、広域市町村圏組合消防費負担金355,311,000円、高速道路救急業務負担金6,066,200円、消防団員報酬21,553,892円、退職報償金32,279,000円、消防団員（訓練・出勤手当）費用弁償6,002,700円、消防団員退職報償金20,160,000円、防災行政無線整備事業工事請負費183,221,000円、自動車（地域の元気臨時交付金事業（消防防災車両整備））備品購入費（明許）

21,010,000円、緊急防災・減災事業工事請負費（明許）29,226,700円である。

第10款 教育費

支出済額は3,335,977千円で、前年度より1,882,043千円（129.4%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、私立幼稚園就園奨励費補助金16,894,900円、奨学資金積立金14,082,100円、教育環境支援基金積立金60,000,000円、地域の元気臨時交付金事業（轟小学校整備）工事請負費8,450,400円、地域の元気臨時交付金事業（大野原小学校空調整備）工事請負費6,635,800円、施工監理（塩田中学校改築事業）委託料6,595,000円、塩田中学校改築事業工事請負費792,370,000円、地域の元気臨時交付金事業（嬉野中学校整備）工事請負費9,628,500円、伝統的建造物群保存対策事業補助金18,267,652円、社会文化会館建設事業工事請負費764,924,500円、社会文化会館周辺整備工事請負費12,000,000円、器具（社会文化会館建設事業）備品購入費5,670,000円、市体育協会補助金9,800,000円、塩田中学校改築事業工事請負費（逓次）58,000,000円、社会文化会館建設事業委託料（逓次）9,300,000円、社会文化会館建設事業工事請負費（逓次）603,600,500円、五町田小学校改修事業工事請負費（明許）172,970,700円、地域の元気臨時交付金事業（小学校整備）工事請負費（明許）19,512,400円、地域の元気臨時交付金事業（五町田小学校水洗化）工事請負費（明許）9,166,500円、地域の元気臨時交付金事業（中学校整備）工事請負費（明許）6,515,000円、地域の元気臨時交付金事業（大野原中学校改修）工事請負費（明許）36,672,300円、地域の元気臨時交付金事業（塩田図書館改修）工事請負費（明許）9,198,000円、地域の元気臨時交付金事業（体育施設改修）工事請負費（明許）28,394,279円である。

第11款 災害復旧費

支出済額は35,659千円で、前年度より22,305千円（167.0%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、農地・施設災害復旧工事請負費13,860,000円、農地・施設災害復旧工事請負費（明許）17,254,650円である。

第12款 公債費

支出済額は980,238千円で、前年度より91千円（△0.0%）の減額である。

第13款 予備費

予備費からの充用は、公衆浴場駐車場舗装に4,147,500円、老人福祉センターポンプ故障により1,515,810円、放課後児童健全育成事業に1,577,000円等である。

第13表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	増減率 (%)
	支出額 A	構成比(%)	支出額 A	構成比(%)		
1 人 件 費	1,977,320	12.2	1,985,461	14.3	△ 8,141	△ 0.4
(内 職 員 給)	998,109	6.2	1,016,923	7.3	△ 18,814	△ 1.9
2 扶 助 費	2,914,955	18.0	2,836,756	20.4	78,199	2.8
3 公 債 費	980,238	6.0	980,329	7.0	△ 91	0.0
1~3義務的経費計	5,872,513	36.2	5,802,546	41.7	69,967	1.2
4 物 件 費	1,369,891	8.5	1,356,569	9.7	13,322	1.0
5 維持補修費	21,783	0.1	14,640	0.1	7,143	48.8
6 補助費等	1,403,596	8.7	1,374,443	9.9	29,153	2.1
1~6経常的経費計	8,667,783	53.5	8,548,198	61.4	119,585	1.4
7 積 立 金	1,230,833	7.6	1,060,371	7.6	170,462	16.1
8投資及び出資金	5,893	0.0	6,874	0.1	△ 981	△ 14.3
9 貸 付 金	222,924	1.4	223,088	1.6	△ 164	△ 0.1
10 繰 出 金	1,894,733	11.7	1,908,272	13.7	△ 13,539	△ 0.7
7~10その他の経費計	3,354,383	20.7	3,198,605	23.0	155,778	4.9
11普通建設事業費	4,153,498	25.6	2,155,482	15.5	1,998,016	92.7
(1補助事業費)	3,251,815	20.1	1,133,363	8.2	2,118,452	186.9
(2単独事業費)	880,468	5.4	993,540	7.1	△ 113,072	△ 11.4
(3県営事業負担金等)	21,215	0.1	28,579	0.2	△ 7,364	△ 25.8
(4受託事業費)	0	0.0	0	0.0	0	-
12 災 害 復 旧 費	35,659	0.2	13,354	0.1	22,305	167.0
(1補助事業費)	33,655	0.2	12,146	0.1	21,509	177.1
(2単独事業費)	2,004	0.0	1,208	0.0	796	65.9
11~12投資的経費計	4,189,157	25.8	2,168,836	15.6	2,020,321	93.2
合 計	16,211,323	100.0	13,915,639	100.0	2,295,684	16.5

義務的経費の支出済額は5,872,513千円で、前年度より69,967千円(1.2%)増加しており、歳出決算額に占める割合は36.2%で、前年度より5.5ポイント減少している。

扶助費については前年度より2.8ポイントの増となっているが、その他のものは減少している。

経常的経費の支出額は8,667,783千円で、前年度より119,585千円(1.4%)増加しており、歳出決算額に占める割合は53.5%で、前年度より7.9ポイント減少している。

経常的経費の増加の要因は、維持補修費の増によるものである。

その他の経費の支出額は3,354,383千円で、前年度より155,778千円(4.9%)増加している。歳出決算額に占める割合は20.7%で、前年度より2.3ポイント減少している。

増加の要因は、積立金が170,462千円(16.1%)増加したことによるものである。しかし、佐賀西部広域水道企業団への支出金のうち、元金部分の減少により、投資及び出資金は981千円(△14.3%)減少している。

投資的経費の支出額は4,189,157千円で、前年度より2,020,321千円(93.2%)増加しており、歳出決算額に占める割合は25.8%で、前年度より10.2ポイント増加している。

増加の要因は、普通建設事業が1,998,016千円(92.7%)増加したことによるものである。

3 特別会計

(1) 平成25年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第14表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額(実額)	収入済額構成比 (%)
1 国民健康保険税	910,721,000	1,017,742,973	731,324,573	26,017,653	260,410,247	18.10
2 使用料及び手数料	400,000	426,550	426,550	0	0	0.01
3 国庫支出金	1,301,912,000	1,120,163,979	1,120,163,979	0	0	27.73
4 療養給付費等交付金	274,810,000	265,172,158	265,172,158	0	0	6.57
5 前期高齢者交付金	762,584,000	762,584,206	762,584,206	0	0	18.88
6 県支出金	251,803,000	219,129,625	219,129,625	0	0	5.42
7 共同事業交付金	638,830,000	624,783,708	624,783,708	0	0	15.47
8 財産収入	1,000	1,352	1,352	0	0	0.00
9 繰入金	303,138,000	303,136,806	303,136,806	0	0	7.50
10 繰越金	2,000	0	0	0	0	0.00
11 諸収入	7,630,000	14,066,692	12,943,904	0	1,122,788	0.32
合計	4,451,831,000	4,327,208,049	4,039,666,861	26,017,653	261,533,035	100.00

国民健康保険特別会計の歳入決算額は4,039,666,861円で、調定額に対する収入率は93.36%となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税18.10%、国庫支出金27.73%、前期高齢者交付金18.88%、共同事業交付金15.47%で、全体の80.18%を占めている。

収入未済額(実額)は、国民健康保険税260,410,247円、諸収入1,122,788円で合計261,533,035円となっている。

また、不納欠損額は国民健康保険税で26,017,653円となっており、前年度より3,989,765円減少している。

第15表

歳入決算額の年度別比較

(単位：円)

区	分	平成25年度	平成24年度	増減
1 国民健康保険税	調定額	1,017,742,973	1,044,018,312	△ 26,275,339
	収入済額	731,324,573	721,099,421	10,225,152
	不納欠損額	26,017,653	30,007,418	△ 3,989,765
	収入未済額(実額)	260,410,247	292,911,473	△ 32,501,226
	徴収率(%)	71.86	69.07	2.79
2 使用料及び手数料	収入済額	426,550	457,100	△ 30,550
3 国庫支出金	収入済額	1,120,163,979	1,107,898,179	12,265,800
4 療養給付費等交付金	収入済額	265,172,158	241,682,794	23,489,364
5 前期高齢者交付金	収入済額	762,584,206	799,699,261	△ 37,115,055
6 県支出金	収入済額	219,129,625	224,400,761	△ 5,271,136
7 共同事業交付金	収入済額	624,783,708	663,800,129	△ 39,016,421
8 財産収入	収入済額	1,352	1,440	△ 88
9 繰入金	収入済額	303,136,806	272,646,806	30,490,000
10 繰越金	収入済額	0	0	0
11 諸収入	収入済額	12,943,904	5,524,419	7,419,485
収入済額 計		4,039,666,861	4,037,210,310	2,456,551

当年度の収入済額は4,039,666,861円で、前年度より2,456,551円増加している。

増加の主な要因は、療養給付費等交付金、国庫支出金及び繰入金の増加による。

国民健康保険税については、調定額1,017,742,973円に対し収入済額731,324,573円で、徴収率71.86%となり、前年度より2.79ポイントの増加である。収入未済額(実額)は260,410,247円で、不納欠損額は26,017,653円である。

第16表 国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成25年度	平成24年度	増 減
調 定 額	現年課税分	726,924,300	729,409,500	△ 2,485,200
	滞納繰越分	290,818,673	314,608,812	△ 23,790,139
	計	1,017,742,973	1,044,018,312	△ 26,275,339
収入済額	現年課税分	670,003,630	667,224,021	2,779,609
	滞納繰越分	61,320,943	53,875,400	7,445,543
	計	731,324,573	721,099,421	10,225,152
不納欠損額	現年課税分	74,200	102,500	△ 28,300
	滞納繰越分	25,943,453	29,904,918	△ 3,961,465
	計	26,017,653	30,007,418	△ 3,989,765
収入未済額 (実額)	現年課税分	56,855,970	62,082,979	△ 5,227,009
	滞納繰越分	203,554,277	230,828,494	△ 27,274,217
	計	260,410,247	292,911,473	△ 32,501,226
収納率 (%)	現年課税分	92.17	91.47	0.70
	滞納繰越分	21.09	17.12	3.97
	計	71.86	69.07	2.79

収入済額は現年課税分670,003,630円で、前年度より2,779,609円増加し、滞納繰越分は61,320,943円で、前年度より7,445,543円増加しており、合計額は731,324,573円で、前年度より10,225,152円の増加となっている。

不納欠損額は、現年課税分74,200円で、前年度より28,300円の減少、滞納繰越分は、25,943,453円で前年度より3,961,465円の減少、合計額は、26,017,653円で、前年度より3,989,765円の減少となっている。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7（執行停止）の規定に基づくものが6,238,026円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが19,779,627円である。

当年度の徴収率は、現年課税分92.17%と前年度より0.7ポイントの増加、滞納繰越分は、21.09%で前年度より3.97ポイントの増加、合計では71.86%と前年度より2.79ポイント増加している。収入済額、収納率ともに前年度より向上している。

第17表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	支出済額 構成比 (%)
1	総務費	50,425,000	46,596,104	3,828,896	92.41	1.08
2	保険給付費	2,852,058,000	2,736,618,972	115,439,028	95.95	63.39
3	後期高齢者支援金等	411,628,000	411,627,027	973	100.00	9.54
4	前期高齢者納付金等	401,000	400,618	382	99.90	0.01
5	老人保健拠出金	19,000	18,607	393	97.93	0.00
6	介護納付金	197,753,000	197,752,646	354	100.00	4.58
7	共同事業拠出金	593,879,000	591,629,550	2,249,450	99.62	13.71
8	保健事業費	30,530,000	28,332,586	2,197,414	92.80	0.65
9	公債費	110,000	0	110,000	0.00	0.00
10	諸支出金	60,445,000	59,319,746	1,125,254	98.14	1.37
11	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0.00
12	前年度繰上充用金	244,583,000	244,582,823	177	100.00	5.67
	合 計	4,451,831,000	4,316,878,679	134,952,321	96.97	100.00

第18表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
予 算 現 額	4,451,831,000	4,361,095,000	90,736,000
支 出 済 額	4,316,878,679	4,281,793,133	35,085,546
不 用 額	134,952,321	79,301,867	55,650,454
執 行 率 (%)	96.97	98.18	△ 1.21

当年度の支出済額は、4,316,878,679円で、前年度より35,085,546円増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,736,618,972円で歳出総額の63.39%、共同事業拠出金が591,629,550円で歳出総額の13.71%、後期高齢者支援金等が411,627,027円で歳出総額の9.54%を占めている。また、今年度は前年度繰上充用を244,582,823円行っている。

不用額については、保険給付費が115,439,028円、総務費3,828,896円、保健事業費2,197,414円などであり、合計額は、134,952,321円で、前年度より55,650,454円増加している。

第19表 保険給付費及び支援金、納付金、拠出金の状況

(単位：円)

款・項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)
保険給付費	療養諸費	2,456,694,000	2,379,169,653	77,524,347	96.84
	高額療養費	375,862,000	342,269,319	33,592,681	91.06
	移送費	2,000	0	2,000	0.00
	出産育児諸費	18,900,000	14,640,000	4,260,000	77.46
	葬祭諸費	600,000	540,000	60,000	90.00
小計		2,852,058,000	2,736,618,972	115,439,028	95.95
後期高齢者支援金等		411,628,000	411,627,027	973	100.00
前期高齢者納付金等		401,000	400,618	382	99.90
老人保健拠出金		19,000	18,607	393	97.93
合計		3,264,106,000	3,148,665,224	115,440,776	96.46

支出済額は、保険給付費2,736,618,972円で、そのうち療養諸費2,379,169,653円、高額療養費342,269,319円、出産育児諸費14,640,000円、葬祭諸費540,000円である。

主な不用額は、療養諸費77,524,347円、高額療養費33,592,681円、出産育児諸費4,260,000円である。

後期高齢者支援金等の支出済額は411,627,027円、前期高齢者納付金等400,618円、老人保健拠出金18,607円で、合計3,148,665,224円である。

第20表 療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	増減
療養諸費		2,379,169,653	2,428,175,674	△49,006,021
対前年度比(%)		97.98	99.74	△1.76
高額療養費		342,269,319	340,792,311	1,477,008
対前年度比(%)		100.43	99.76	0.67
合計		2,721,438,972	2,768,967,985	△47,529,013
対前年度比(%)		98.28	99.74	△1.46

療養諸費の支出済額は2,379,169,653円で、前年度より49,006,021円(△1.76ポイント)減少している。高額療養費の支出済額は342,269,319円で、前年度より1,477,008円(0.67ポイント)増加している。

(2) 平成25年度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第21表 歳入決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1	後期高齢者医療 保険料	198,330,000	198,866,518	196,914,047	203,000	2,021,371	61.59
2	使用料及び 手数料	70,000	57,300	57,300	0	0	0.02
3	繰入金	115,315,000	115,314,673	115,314,673	0	0	36.07
4	繰越金	6,055,000	6,055,074	6,055,074	0	0	1.89
5	諸収入	1,803,000	1,380,885	1,380,885	0	0	0.43
合	計	321,573,000	321,674,450	319,721,979	203,000	2,021,371	100.00

第22表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成25年度	平成24年度	増減	
1	後期高齢者医療 保険料	調定額	198,866,518	200,777,900	△ 1,911,382
	収入済額	196,914,047	198,963,782	△ 2,049,735	
	不納欠損額	203,000	968,900	△ 765,900	
	収入未済額(実額)	2,021,371	2,038,118	△ 16,747	
	徴収率(%)	99.02	99.10	△ 0.08	
2	使用料及び 手数料	収入済額	57,300	66,800	△ 9,500
3	繰入金	収入済額	115,314,673	124,254,482	△ 8,939,809
4	繰越金	収入済額	6,055,074	1,369,960	4,685,114
5	諸収入	収入済額	1,380,885	2,111,664	△ 730,779
合	計	319,721,979	326,766,688	△ 7,044,709	

収入済額は319,721,979円で、前年度より7,044,709円減少している。

減少の要因は、繰入金の減によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、後期高齢者医療保険料が61.59%、繰入金が36.07%で、全体の97.66%を占めている。

後期高齢者医療保険料については、前年度より収入済額は2,049,735円減少しており、収入未済額(実額)は16,747円の減、徴収率は0.08ポイント減少している。

第23表 歳出決算の款別執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1	総務費	2,946,000	2,800,357	145,643	95.06	0.88
2	後期高齢者医療広域連合納付金	312,929,000	310,528,370	2,400,630	99.23	97.45
3	諸支出金	5,543,000	5,321,600	221,400	96.01	1.67
4	公債費	55,000	0	55,000	0.00	0.00
5	予備費	100,000	0	100,000	0.00	0.00
合計		321,573,000	318,650,327	2,922,673	99.09	100.00

第24表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
予 算 現 額	321,573,000	325,734,000	△ 4,161,000
支 出 済 額	318,650,327	320,711,614	△ 2,061,287
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	2,922,673	5,022,386	△ 2,099,713
執 行 率 (%)	99.09	98.46	0.63

支出済額は318,650,327円で、前年度より2,061,287円減少している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が310,528,370円で、歳出予算のほぼ全額となる97.45%を占めており、その他、総務費が2,800,357円、諸支出金が5,321,600円となっている。

また、全体の不用額は2,922,673円で、前年度より2,099,713円減少している。

(3) 平成25年度嬉野市農業集落排水特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第25表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1	分担金及び負担金	7,875,000	10,600,000	10,600,000	0	0	2.19
2	使用料及び手数料	46,760,000	49,673,130	48,149,960	0	1,523,170	9.94
3	繰入金	239,731,000	239,731,000	239,731,000	0	0	49.49
4	繰越金	12,657,000	12,657,671	12,657,671	0	0	2.61
5	諸収入	4,933,000	5,261,856	5,261,856	0	0	1.09
6	市債	86,500,000	86,500,000	86,500,000	0	0	17.86
7	国庫支出金	81,500,000	81,500,000	81,500,000	0	0	16.82
合計		479,956,000	485,923,657	484,400,487	0	1,523,170	100.00

第26表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成25年度	平成24年度	増減	
1	分担金及び負担金	収入済額	10,600,000	18,675,000	△ 8,075,000
2	使用料及び 手数料	調定額	49,673,130	40,634,620	9,038,510
		収入済額	48,149,960	39,363,180	8,786,780
		不納欠損額	0	31,440	△ 31,440
		収入未済額(実額)	1,523,170	1,240,000	283,170
		徴収率(%)	96.93	96.87	0.06
3	繰入金	収入済額	239,731,000	235,022,000	4,709,000
4	繰越金	収入済額	12,657,671	14,002	12,643,669
5	諸収入	収入済額	5,261,856	13,336,167	△ 8,074,311
6	市債	収入済額	86,500,000	204,900,000	△ 118,400,000
7	国庫支出金	収入済額	81,500,000	92,500,000	△ 11,000,000
合計			484,400,487	603,810,349	△ 119,409,862

収入済額は484,400,487円で、前年度より119,409,862円減少している。

減少の要因は、市債118,400,000円、国庫支出金11,000,000円、諸収入8,074,311円の減少によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、繰入金が49.49%、市債が17.86%、国庫支出金が16.82%を占めている。

使用料及び手数料については、収入済額は前年度より8,786,780円増加しており、収入未済額(実額)は283,170円の増加、徴収率は0.06ポイント増加している。

第27表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 事業費	281,376,000	270,943,191	0	10,432,809	96.29	57.74
(総務費)	(7,627,000)	(7,356,148)	(0)	(270,852)	(96.45)	(1.57)
(管理費)	(83,171,000)	(80,328,178)	(0)	(2,842,822)	(96.58)	(17.12)
(整備費)	(190,578,000)	(183,258,865)	(0)	(7,319,135)	(96.16)	(39.05)
2 公債費	198,350,000	198,299,942	0	50,058	99.97	42.26
3 予備費	230,000	0	0	230,000	0.00	0.00
合計	479,956,000	469,243,133	0	10,712,867	97.77	100.00

第28表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
予 算 現 額	479,956,000	775,681,000	△ 295,725,000
支 出 済 額	469,243,133	591,152,678	△ 121,909,545
翌 年 度 繰 越 額	0	168,400,000	△ 168,400,000
不 用 額	10,712,867	16,128,322	△ 5,415,455
執 行 率 (%)	97.77	76.21	21.56

支出済額は469,243,133円で、前年度より121,909,545円減少している。

事業費の支出済額は270,943,191円で、全体の57.74%を占めている。

また、不用額は10,432,809円である。

事業費のうち、整備費は183,258,865円で、全体の39.05%を占めている。

公債費の支出済額は、198,299,942円で、全体の42.26%を占めている。

また、全体の不用額は10,712,867円で、前年度より5,415,455円減少している。

(4) 平成25年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第29表 歳入決算の施行状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1	分担金及び負担金	3,360,000	4,558,000	4,558,000	0	0	1.42
2	使用料及び手数料	54,792,000	59,442,810	55,811,270	233,140	3,398,400	17.42
3	国庫支出金	92,700,000	48,800,000	48,800,000	0	0	15.23
4	財産収入	1,000	3,280	3,280	0	0	0.00
5	繰入金	146,541,000	146,541,000	146,541,000	0	0	45.73
6	繰越金	7,020,000	7,020,284	7,020,284	0	0	2.19
7	諸収入	40,000	83,736	83,736	0	0	0.03
8	市債	105,500,000	57,600,000	57,600,000	0	0	17.98
	合計	409,954,000	324,049,110	320,417,570	233,140	3,398,400	100.00

第30表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成25年度	平成24年度	増減	
1	分担金及び負担金	収入済額	4,558,000	5,412,900	△ 854,900
2	使用料及び 手数料	調定額	59,442,810	56,829,110	2,613,700
		収入済額	55,811,270	53,671,120	2,140,150
		不納欠損額	233,140	94,920	138,220
		収入未済額(実額)	3,398,400	3,063,070	335,330
		徴収率(%)	93.89	94.44	△ 0.55
3	国庫支出金	収入済額	48,800,000	46,147,700	2,652,300
4	財産収入	収入済額	3,280	3,280	0
5	繰入金	収入済額	146,541,000	154,252,000	△ 7,711,000
6	繰越金	収入済額	7,020,284	5,303,597	1,716,687
7	諸収入	収入済額	83,736	540,972	△ 457,236
8	市債	収入済額	57,600,000	65,700,000	△ 8,100,000
	合計		320,417,570	331,031,569	△ 10,613,999

収入済額は320,417,570円で、前年度より10,613,999円減少している。

減少の主な要因は、繰入金7,711,000円、市債8,100,000円が減少したことによるものである。

使用料及び手数料の徴収率は93.89%で、前年度より0.55ポイント減少、収入未済額(実額)は3,398,400円で前年度より335,330円増加している。

第31表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 事業費	282,022,000	185,902,778	92,500,000	3,619,222	65.92	59.44
(総務費)	(10,436,500)	(9,527,568)	(0)	(908,932)	(91.29)	(3.05)
(管理費)	(50,997,000)	(49,166,008)	(0)	(1,830,992)	(96.41)	(15.72)
(整備費)	(220,588,500)	(127,209,202)	(92,500,000)	(879,298)	(57.67)	(40.67)
2 公債費	126,932,000	126,879,688	0	52,312	99.96	40.56
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	409,954,000	312,782,466	92,500,000	4,671,534	76.30	100.00

第32表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
予 算 現 額	409,954,000	386,442,000	23,512,000
支 出 済 額	312,782,466	324,011,285	△ 11,228,819
翌 年 度 繰 越 額	92,500,000	56,900,000	35,600,000
不 用 額	4,671,534	5,530,715	△ 859,181
執 行 率 (%)	76.30	83.84	△ 7.54

支出済額は312,782,466円で、前年度より11,228,819円減少している。

事業費の支出済額は185,902,778円で、全体の59.44%を占めており、翌年度繰越額は、92,500,000円で前年度より35,600,000円増加している。

また、事業費のうち整備費は127,209,202円で全体の40.67%を占めている。

公債費の支出済額は126,879,688円で、全体の40.56%を占めている。

不用額全体の合計は、4,671,534円で、前年度より859,181円減少している。

(5) 平成25年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第33表 歳入決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	23,726,000	23,739,320	23,739,320	0	0	11.38
2 繰入金	175,607,000	175,607,000	175,607,000	0	0	84.16
3 繰越金	6,913,000	6,913,121	6,913,121	0	0	3.31
4 諸収入	1,748,000	8,578,020	2,394,300	0	6,183,720	1.15
合計	207,994,000	214,837,461	208,653,741	0	6,183,720	100.00

第34表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成25年度	平成24年度	増 減
1 財産収入	収入済額	23,739,320	35,209,100	△ 11,469,780
2 繰入金	収入済額	175,607,000	189,067,000	△ 13,460,000
3 繰越金	収入済額	6,913,121	13,648,856	△ 6,735,735
4 諸収入	調定額	8,578,020	29,430,376	△ 20,852,356
	収入済額	2,394,300	22,379,176	△ 19,984,876
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	6,183,720	7,051,200	△ 867,480
	徴収率(%)	27.91	76.04	△ 48.13
合計		208,653,741	260,304,132	△ 51,650,391

収入済額は208,653,741円で、前年度より51,650,391円減少している。

減少の要因は、諸収入19,984,876円、繰入金13,460,000円等の減少によるものである。

財産収入は、前年度より保留地処分が少なかったため、11,469,780円の減となっている。

諸収入の清算金については、前年度ほぼ完了したため収入済額が19,984,876円減少している。

諸収入の収入未済額(実額)は867,480円の減、徴収率は48.13ポイント減少している。

第35表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	8,139,000	7,140,612	0	998,388	87.73	3.46
2 公債費	199,355,000	199,352,951	0	2,049	100.00	96.54
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	207,994,000	206,493,563	0	1,500,437	99.28	100.00

第36表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
予 算 現 額	207,994,000	256,679,000	△ 48,685,000
支 出 済 額	206,493,563	253,391,011	△ 46,897,448
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,500,437	3,287,989	△ 1,787,552
執 行 率 (%)	99.28	98.72	0.56

支出済額は206,493,563円で、前年度より46,897,448円減少している。

土木費の支出済額は7,140,612円で、支出総額の3.46%を占めている。

公債費の支出済額は199,352,951円で、支出総額の96.54%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度と比較し1,787,552円減少している。

(6) 平成25年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第37表 歳入決算の執行状況 (単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	49,891,000	70,480,880	70,480,880	0	0	42.38
2 繰入金	90,432,000	90,432,000	90,432,000	0	0	54.38
3 繰越金	4,230,000	4,230,981	4,230,981	0	0	2.54
4 諸収入	970,000	1,851,493	1,160,050	0	691,443	0.70
合計	145,523,000	166,995,354	166,303,911	0	691,443	100.00

第38表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区	分	平成25年度	平成24年度	増 減
1	財産収入 収入済額	70,480,880	30,579,278	39,901,602
2	繰入金 収入済額	90,432,000	119,764,000	△ 29,332,000
3	繰越金 収入済額	4,230,981	78,067	4,152,914
4	諸収入 調定額	1,851,493	24,266,783	△ 22,415,290
	収入済額	1,160,050	23,515,370	△ 22,355,320
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	691,443	751,413	△ 59,970
	徴収率(%)	62.65	96.90	△ 34.25
合計		166,303,911	173,936,715	△ 7,632,804

収入済額は166,303,911円で、前年度より7,632,804円減少している。

減少の要因は、繰入金29,332,000円、諸収入22,355,320円の減少によるものである。

財産収入は、前年度より保留地処分が増えたため、39,901,602円の増となっている。

諸収入の清算金については、前年度ほぼ完了したため収入済額が22,355,320円減少している。

収入未済額(実額)は、59,970円の減、徴収率は34.25ポイント減少している。

第39表 歳出決算の執行状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	10,964,000	9,949,316	0	1,014,684	90.75	6.91
2 公債費	134,059,000	134,057,104	0	1,896	100.00	93.09
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	145,523,000	144,006,420	0	1,516,580	98.96	100.00

第40表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
予 算 現 額	145,523,000	172,426,000	△ 26,903,000
支 出 済 額	144,006,420	169,705,734	△ 25,699,314
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,516,580	2,720,266	△ 1,203,686
執 行 率 (%)	98.96	98.42	0.54

支出済額は144,006,420円で、前年度より25,699,314円減少している。

土木費の支出済額は9,949,316円で、支出総額の6.91%を占めている。

公債費の支出済額は134,057,104円で、支出総額の93.09%を占めている。

不用額は、前年度と比較し1,203,686円減少している。

4 財産に関する調書について

平成25年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

土地については、塩田町下川原地区の高校官舎跡地347.43平方メートルが売却により減となっている。

建物については、決算年度中の増減はない。

山林については、立木の推定蓄積量が増加している。

物権、無体財産権については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、佐賀西部広域水道企業団が6,359千円増額となっている。これは、増設工事の為の元金及び利子の出資増によるものである。

(2) 物品

決算書の財産に関する調書に記載する重要備品の計上基準は、取得価格300千円以上で記載されており、適正に処理されている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、本年度の貸付額12,924千円で、決算年度末現在高は103,965千円となっている。

(4) 基金

各基金については、収入支出及び管理も適法かつ円滑に運用され、計数についても適正に処理されている。

基金については、合併振興基金711,880千円、財政調整基金413,706千円、減債基金166,541千円、教育環境支援基金60,000千円がそれぞれ増加しているが、公共施設建設基金748,083千円、学校建設基金103,612千円が減少しており、合計では482,163千円の増となっている。

5 むすび

平成25年度の我が国経済をみると、長引くデフレからの早期脱却と経済再生を図るため、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「アベノミクス三本の矢」を一体として強力に推進された。その効果もあって、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。

このような中、嬉野市の財政面を見ると、平成24年度末からの国の経済対策に対応し、補正予算で追加された多くの事業が平成25年度へ繰越事業として取り組まれ、決算規模もかなり大きくなっているところである。

社会福祉関係の扶助費や医療費の増大、また大型の投資事業などに対しては、限られた財源の中で、「自主・自律性の高い財政運営」を目指し、効率性と実効性の向上に取り組まれたことを確認した。

一般会計の決算状況を見ると、歳入については、17,596,534千円で前年度に対し3,068,433千円（前年度比21.1%）増加している。その主な要因としては国庫支出金、繰入金、市債等の増加が挙げられる。又、市民税、固定資産税、市町村たばこ税が増収となり、市税全体で対前年度比3.5ポイントの伸びとなっている。

自主財源の歳入総額に占める割合は30.3%で、構成比の対前年度比較では0.1ポイント高くなり、金額では939,437千円（前年度比21.4%）の増となった。

各財政指標等を見ると、実質公債費比率は、前年度9.5%から8.9%へ0.6ポイント減少し改善がみられるが、この主な要因は地方税収の増、また臨時財政対策債や合併特例債の基準財政需要額算入が増えたことで、財源補てんされる公債費の割合が高くなったことにより好転したものである。

将来負担比率については、前年度37.6%から61.7%へ24.1ポイントと大幅に増加し、今後の財政運営が危惧されるところであるが、早期健全化基準の範囲に納まっている。

上昇の主な要因としては、大型投資による地方債の借入、土地開発公社先行取得公共用地購入による債務負担、西部広域環境組合での新規借入等による市の負担金の増によるものである。

税の徴収については、収入済額2,607,316千円となり前年度より89,011千円増加し、徴収率については現年課税分は1.38ポイント増加し滞納繰越分は3.76ポイント減少している。全体の徴収率は81.51%となり、前年度の79.75%に対し1.76ポイント増加している。県滞納整理推進機構等他機関との協調や、インターネット公売をはじめとする滞納処分、滞納整理の強化に取り組まれ、徴収率は年々向上してきている。

市税を除くその他の収入未済額についても、依然多額なものが見受けられ、受益者負担の公平と財源の確保の観点から、調定した債権は確実に収納するよう、実効性のある収納対策に取り組まれない。

市税の不納欠損額については、固定資産税の不納欠損額の減少により、前年度より、全体では30,558,079円（55.92%）の減、収入未済額（実額）については、前年度より17,484,108円（2.99%）の減となっている。

地方税法第18条第1項の規定による不納欠損処分は、納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を低下させかねないものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を把握し差押等の債権保全対策を講じる必要がある。今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

次に、歳出については決算額16,211,323千円となり、前年度に対し2,295,684千円（16.5%）増加している。

要因としては、総務費（合併振興基金・公共施設建設基金積立）、民生費（障がい者自立支援給付費、生活保護費等）、農林水産業費（農業体質強化基盤整備促進事業〔農業用水路改修〕、地域の元気臨時交付金〔排水路改修〕）、土木費（社会資本整備総合交付金〔道路橋りょう・公園整備等〕、地域の元気臨時交付金〔駅周辺整備関連・公園施設整備〕）、教育費（五町田小学校改修、塩田中学校改築、社会文化会館建設、地域の元気臨時交付金〔小学校整備・社会体育施設整備〕）などによる増となっている。

歳出決算の目的別・性質別の財源内訳では充当した一般財源の割合をみると、目的別では総務費、民生費及び教育費への一般財源の割合が53.2%を占めており、性質別では人件費、扶助費及び公債費の義務的経費で41.3%となり、前年度に対して69,967千円（1.2%）の増となっている。

不用額については、357,675千円となっており、繰越事業分を除き減額補正が可能なものについては減額に努め、財源の有効活用に努められたい。

歳出については多数の流用事案が見受けられたが、予算の流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、説明責任を果たす必要があるものは、本来、補正による対応が求められるところであるが、その手続きについては、財政課で作成された基準等により適正に処理されたい。

今後も前年度同様、一般財源の枠配分方式の予算編成により、限られた予算をより効率的・重点的に配分し、各部局が主体性を持って予算編成を行い、これまで以上に質の高いサービス提供と事業コストに対する職員の意識向上を図るとともに経費の節減に努められたい。

次に特別会計（6会計）については、国民健康保険特別会計は赤字となっているが、他の5特別会計では実質収支は黒字となっている。

会計別に決算状況をみると国民健康保険特別会計について、前年度以上に大幅な翌年度繰上充用を行っている。当該会計の運営については、市税同様さらなる国民健康保険税の徴収率の向上を図るとともに、国民健康保険特別会計の制度運営の健全化に引き続き努める必要がある。

第七、第八土地地区画整理事業については、今後も引き続き保留地処分の進捗に努められたい。

その他特別会計については、堅調に推移していると認めた。

終わりに、本市では、地域主権の進展に伴い、自主、自律性の高い自治体経営を目指すためにも、安定的で持続的な財政基盤の強化が求められることから、効率的かつ効果的な行政運営に努められたところである。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境は少子高齢化の進行や社会保障関係経費の著しい増加など依然として厳しい状況が続いている。

このことから、今以上に安定的で持続的な行財政基盤の確立に向けて、一般会計はもとより、企業会計や特別会計も含めて、財源の安定確保と更なる経費の抑制を図り、限られた財源を有効活用するため、計画的執行を心がけ財政のより一層の効率化に努められたい。

また、「歓声が聞こえる嬉野市」を目指し、市民へのより良いサービスの提供と福祉の向上に取り組まれることを期待してむすびとする。

基金運用状況審査意見書

平成25年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成26年7月14日から8月20日まで

第3 審査の手続

審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査した。
運用状況調書の4つの基金について、設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

第4 審査の結果

平成25年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

別表 定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算期中の増減高		決算年度末現在高
			増	減	
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(12頭) 7,772,775	(0頭) 0	(2頭) 1,724,816	(10頭) 6,047,959
	現金	19,455,727	1,734,428	0	21,190,155
	計	27,228,502	1,734,428	1,724,816	27,238,114
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	100,179,506	174,833	0	100,354,339
	計	100,179,506	174,833	0	100,354,339
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	0	7,353,000	7,118,000	235,000
	現金	7,500,000	7,118,000	7,353,000	7,265,000
	計	7,500,000	14,471,000	14,471,000	7,500,000
印紙類購入基金	印紙類	1,845,100	5,339,600	6,138,000	1,046,700
	現金	154,900	6,138,000	5,339,600	953,300
	計	2,000,000	11,477,600	11,477,600	2,000,000

(1) 嬉野市肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用については、決算期中に肉牛2頭の貸付が完了した。その償還額は1,724,816円である。現金は利息分9,612円の増となり、決算年度末現在高は27,238,114円である。

(2) 嬉野市土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で174,833円増加し、決算年度末現在高は、100,354,339円である。

なお、土地については異動はない。

(3) 嬉野市高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が7,353,000円で、返済額が過年度分を含め7,118,000円で、26年度への貸付繰越は235,000円である。

決算年度末における現金の差引残高は、7,265,000円である。

(4) 嬉野市印紙類購入基金

当年度の基金の印紙類については、5,339,600円の購入に対し、売りさばきが6,138,000円で、決算年度末現在高は1,046,700円である。

決算年度末における現金の差引残高は、953,300円である。